

## 令和6年度第3回 聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事要旨

日 時 令和6年10月18日(金) 14:00~16:10  
場 所 聖籠町役場3階 大会議室  
出席委員 鷺見委員(会長)、伊藤委員、入山委員、笠井委員、小林委員、佐藤委員、高橋委員、手嶋委員、中林委員、中村委員、渡邊委員  
事務局 総合政策課:小林課長補佐、井上主任、宮森主事  
関係課 総務課 大沼副参事、高橋生活環境課長、新保町民課長、勝見保健福祉課長補佐、齋藤長寿支援課長、小野産業観光課長、佐藤子ども教育課長、須貝教育未来課長、宮澤社会教育課長、澁谷東港振興室長

- 次 第
- 1 開 会
  - 2 議 事
    - (1) 聖籠町の地域幸福度(Well-Being)指標について
    - (2) 第3期総合戦略の構成の検討について
  - 3 閉 会

---

### 議事要旨

#### 議事(1) 聖籠町の地域幸福度(Well-Being)指標について

- 事務局から資料1「聖籠町の地域幸福度(Well-Being)指標について」に沿って説明

**委 員** 指標は偏差値で他自治体比較ができるということだが、比較対象は全国の全ての自治体という理解でよいか?

**事務局** 客観指標については、国から委託された事業者が全ての自治体のオープンデータを集計、偏差値化し、国のサイトで公表している。主観指標については、当該事業者がインターネットでのモニター調査により全国アンケートを実施しているが、当町のように人口規模が少ない自治体では、モニター数が不足し、国のサイトで結果が表示されないため、その対応として町で追加アンケートを実施したところである。

**会 長** 国において数万人規模の全国調査を実施しているが、小規模自治体では一定数の回答者を確保できないため、そういった自治体は追加アンケートを実施し、国に提供すれば、全国比較ができるという仕組みである。また、時系列で比較することもできるものである。

**委 員** 戦略の方向性として、町の強みを伸ばしていくとともに、弱みについては克服するための施策を検討していくことになると思う。それに当たって、例えば交通等の生活基盤を大都市と同じレベルにすることは現実

的ではないと思うので、費用をできるだけかけない手法、外部との連携、運用の改善等を検討し、町民の不満を減らしていくことが重要と考える。

**会 長** 「教育機会の豊かさ」の主観指標について、10～20代はやや高い数値であるが、その他の年代は概ね50を下回っており、ギャップがあるように見受けられる。

それ以外は概ねどの年代でも形状は類似していて、特に「健康状態」の主観指標の高さ(75.9)は、大きな強みであると感じる。

また、「事業創造」については、主観(40.5)・客観(43.1)ともに低い数値である。主観指標の質問は「暮らしている地域には、新たなことに挑戦・成長するための機会がある」というものであり、この点が改善できると、町の活性化やUIターンの促進など、様々な効果を期待できるのではないかと考える。

様々な発見がある指標であり、今後も活用できる場面がたくさんあるのではないかと感じる。

**委 員** 教育については、初等・中等教育を受けている、あるいは直近で受けていた10～20代は、それは良いのか悪いのかということ判断できないのだと思う。30代以降になると、子育てをしていく中で教育レベルを比較することもあり、そういった要因で数値が低くなるのではないかと考える。

また、「子育て」については、30代以降であれば、親としての自身の経験などから評価ができると思うが、10～20代についてはこの項目を評価できる段階ではなく、指標の扱いが難しいと感じる。

**会 長** 年代により、置かれている立場は異なるものであり、評価の仕方も全く異なるという点は留意する必要があるものと考えます。

**委 員** 指標の数値が高い項目は、町の施策や支援が感じ取りやすい内容で、逆に低い項目は、町が直接関われない生活面や民間領域であるように感じる。町と民間等が連携を強化して低い項目を改善していく努力が必要と考える。

## 議事(2) 第3期総合戦略の構成の検討について

○ 事務局から資料2「第3期総合戦略の構成の検討について」に沿って説明

**会 長** 「基本目標2：結婚・出産・子育て」について、教育施策全般を掲載することについては検討中ということだが、人口減少対策に直結するように、総合戦略として取り扱う内容を限定するような方向で見直しを検

討しているということでよいのか？

**事務局** ご認識のとおりである。総合戦略の目的に合致し、直接的に効果を上げられる施策を盛り込んでいくという第3期総合戦略の策定方針に基づき、教育施策自体を掲載しないことも含めて検討している状況である。

**委員** 「基本目標1：しごとづくり」については、第3期ではより具体的な取組の内容・方向性が記載されており、大変良い内容と感じている。

特に「多様な主体との連携による」という文言について、想定している取組があればお聞かせいただきたい。

**事務局** 第2期総合戦略における「②地域資源を活かした広域連携の観光振興」については、定住自立圏として新発田市、胎内市と連携した取組の継続を予定している。新たな取組としては、今年度から官民連携により「アルビレッジを拠点とした地域活性化プロジェクト」を展開しており、引き続き取り組んでいきたい。その他にも民間と連携できる取組があれば積極的に進めていきたい。

**委員** 「基本目標1：しごとづくり」、「基本目標2：結婚・出産・子育て」、「基本目標3：まちづくり」と会議の名称「聖籠町まち・ひと・しごと～」の順番の整合が取れていないと感じる。

また、デジタル行政サービスの導入の一つとして、地域幸福度(Well-Being)指標で分析した聖籠町の強みを前面に打ち出した、アプリ、ポータルのようなものを作れると良いと考える。

**事務局** 基本目標の掲載順については、第1期総合戦略策定に当たって、国の総合戦略における構成、掲載順を参考に検討、策定したもので、第2期まで概ね継続となっている。

デジタル行政サービスについて、今年度においては町ホームページのリニューアルを予定しており、少しでも見やすくなるように取り組んでいきたい。また、ご提案いただいた内容は、町民との相互的なアプリのようなものと思われるが、アンケート結果も踏まえ、当該アプリを含め、どのようなサービスを導入していくべきか検討していきたい。

**委員** 障がいを持つ子どもたちへの支援、子育て、教育について、何点か意見を述べたい。

1点目は、町では障がいの有無に関わらず、同じ環境で教育を受けるという「インクルーシブ教育」にいち早くから取り組んでいると思うが、このインクルーシブ教育の成立に不可欠な特別支援教育を含めた体制構築に、早急に取り組んでいただきたい。

2点目は、乳幼児期における発達支援について、発達障がいの子ども

を早期に「療育」につなげるためには、早期の発見が非常に重要であり、専門家に見てもらって体制を構築していただきたい。

3点目は、地域幸福度(Well-Being)指標で分析した町の強みである「地域とのつながりが強い」という点を活かして「ファミリー・サポート制度※」を導入すると良いのではないかと考える。

※地域において、育児の手助けが必要な人と育児の手助けをしたい人をつなぐ事業

4点目は、小・中学校において貸与されるタブレットの運用について、町では宿題のアプリが1種類しかなく、それにより勉強嫌いが生じてしまっている。他自治体のように複数から選択できる体制にすると、子どもが主体的に宿題に取り組めて良いと考える。また、町ではキーボード入力を授業で扱っていないと思うが、それにより高校生になってから他自治体の子どもと差が出てしまっている。授業の中でキーボード入力のサポートをしていただきたい。

**教育未来課長** インクルーシブ教育については、現在小学校では通級指導教室・特別支援学級を設け、子どもの特性に応じた指導を行っている。委員からのご指摘は、学校だけではなく、地域で障がいのある子どもを受け入れていく体制づくりを進めてほしいという要望と受け止めており、現状町に事業所がない放課後デイサービス等を含め、今後検討の余地があるものとする。

小・中学校でのタブレットの運用について、豊かな学習につなげていくためにも、ソフトのバリエーションを増やしていくことも今後検討していきたい。また、キーボード入力については、現状でも外付けのキーボードを配備しているが、子どもたちはフリック入力を選択する傾向がある。なるべくキーボードを使う機会を増やせるよう、学校と協議しながら対応していきたい。

**保健福祉課長補佐** 乳幼児期における発達支援について、町では法定の1歳6か月児検診及び3歳児検診以外に、乳幼児期における4か月児及び7か月児検診を実施し、医師が直接検診する体制をとっている。

それ以外にも、月3回のあそび教室を通じて、療育面で悩みの相談に応じるとともに、子どもの様子を観察した上で必要に応じて医療機関へつなぐという取組を保健師により対応している。

**委員** 自身の経験から、保健師が発達障がいを見抜くことは困難であると考え。幼児期に専門的な療育を受けることは大変重要であるが、町には療育施設がない。発達相談室として直営で療育を提供している自治体もあり、町でも体制整備に努めていただきたい。

**保健福祉課長補佐** 療育の提供体制について、今後の検討課題とさせていただきたい。

**会 長** 多様性は人口減少対策としても非常に重要な観点である一方で、地域幸福度(Well-Being)指標の分析において、「多様性と寛容性」が低く、特に客観指標の多様性政策指数が低いという点が課題として挙げられた。委員からの指摘も踏まえて、総合戦略に反映できる内容はないか町で検討していただきたい。

**委 員** 地域幸福度(Well-Being)指標の分析において、「雇用・所得」が弱みとして挙げられた。昨今では多様な働き方が広がっているが、町民でも保育園に預けている時間などの空き時間がある方がいれば、それを潜在的な労働力として、東港立地企業や果樹園等での季節的な労働需要と結びつける事業をやってみても良いかもしれない。県内の複数自治体で、民間事業者が間に入ったマッチング事業を実施している。

また、地域幸福度(Well-Being)指標の分析において、「移動・交通」も弱みとして挙げられた。県内の自治体でも導入事例がある「ライドシェア」なども活用の見込があるのではないかと考える。

**事務局** 東港立地企業や農業等で、特に繁忙期における人手不足はあると思う。それを補完できるシステムを導入できるかどうか、ニーズを含めて検討していきたい。

**生活環境課長** 公共交通は町だけで対応できる問題ではないので、民間事業者とも協議しながら、ライドシェアも含めて総合的に検討していきたい。

**委 員** 東港工業地帯にはまだ空いている土地があると思うが、企業誘致ほどの程度行われているのか。

また、町外から東港立地企業へ通勤する方は多数いらっしゃると思うが、そういった方々に町へ移住していただけるように、補助金事業などを実施できると良いと考える。バイパス付近の渋滞も解消されてありがたい。

**東港振興室長** 東港工業地帯の分譲用地は既に完売しており、空いているように見える土地は、企業が用地を取得したものの工場等の建設が進んでいない土地である。また、東港周辺の大夫興野インター付近の空き地は、農用地であり、自由に開発できる土地ではない。

**事務局** 町の移住施策としては、住宅の新築・リフォームの際に補助する「暮らし応援事業」で、移住加算として上乗せ補助が受けられる事業があり、近隣自治体からの転入でも対象となる。その他は、国事業を活用した東京圏からの移住者に対する補助金事業を実施している。

**会 長** 国の地方創生施策及び町の総合戦略の基本的な考え方として、対東京圏からの人の移動が一つの柱である。近隣自治体からの転入については、住みやすさや子育てのしやすさ等を向上させることで促進していくこ

ととなる。

**委員** 「基本目標1：しごとづくり」においては、「固定資産税収」を引き続き数値目標に設定するということであるが、加えて、法人町民税などを設定することで、基本目標の最終的な成果である「雇用の創出」の状況を図っていくのがよいのではないかと考える。

また、「基本目標2：結婚・出産・子育て」の数値目標について、第3期から新たに設定する「子育てに対する満足度」のほか、統計データなどで集計できるのであれば、「結婚率」を追加することも検討していただきたい。

**事務局** 「基本目標1：しごとづくり」の数値目標については、その他の指標も検討したところである。法人税は景気の影響を大きく受けるというデメリットがあり、前回に引き続き採用している固定資産税であれば、景気の影響を受けにくく、加えて年々減価償却により減収していくものを、設備投資の促進などで維持することができれば、雇用の創出にもつながるということで採用しているという経緯である。

また、「基本目標2：結婚・出産・子育て」の数値目標に「結婚率」を追加することについては、施策の成果が直接的に反映されにくい点も踏まえ、経過として扱うべきであると考えており、データを整理してお示ししていきたいと考える。